

今月の主要経済指標

目次

今月の経済関係統計資料

(1) 宮崎県景気動向指数	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数	4

【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	8
・ データ編	10

平成24年 8 月

宮崎県総合政策部統計調査課

(1) 宮崎県景気動向指数 (平成24年 5月分)

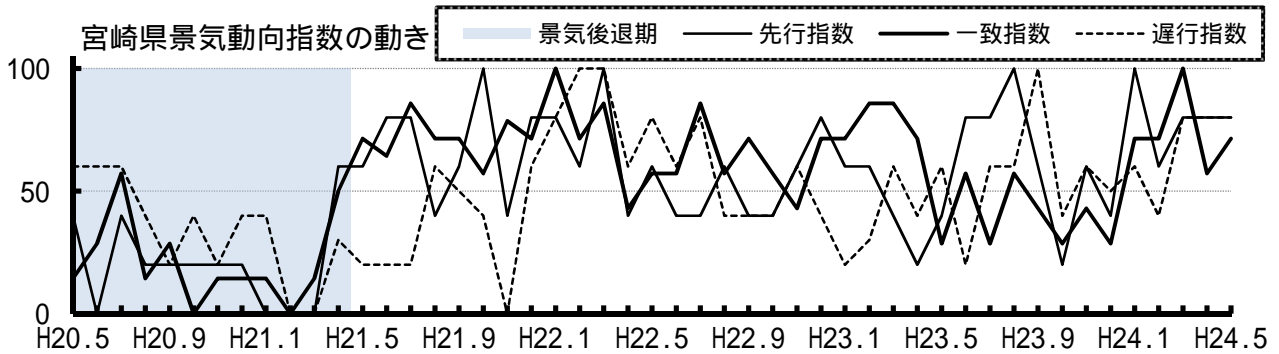
1 今月の動き

平成24年 5月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、5 か月連続で 50.0%を上回りました。

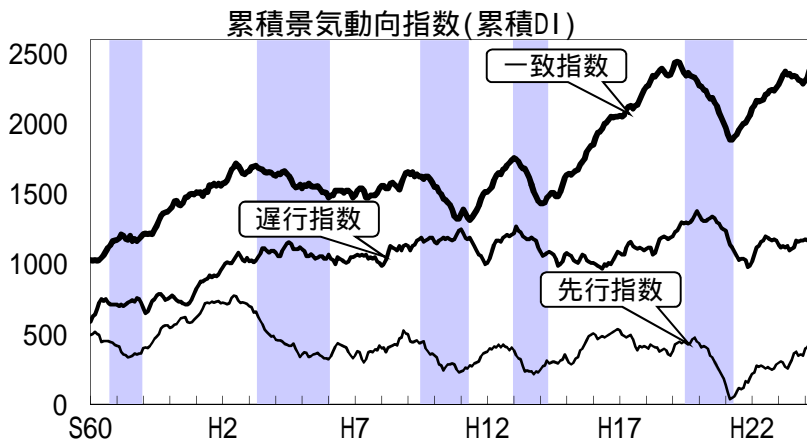
一致指数は 71.4%となり、5 か月連続で 50.0%を上回りました。

遅行指数は 80.0%となり、3 か月連続で 50.0%を上回りました。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数 (パート含む)、新車登録台数 (乗用車)、鉱工業在庫率指数 (逆)、新設住宅着工戸数	ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	5	有効求人倍率、大型小売店販売額 (実質)、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績 (実質)	大口電力使用量、雇用保険受給者実人数 (逆)
遅行系列	5	4	鉱工業在庫指数、家計消費支出 (勤労者世帯)、消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)、貸出約定平均金利	資本財出荷指数

2 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算しています。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成24年5月分) (平成17年=100)

平成24年5月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生産	94.0	0.5	92.2	3.4	104.4	1.2
出荷	93.9	2.1	95.1	1.3	104.6	1.1
在庫	121.1	0.1	108.8	0.7	135.9	0.8

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。

【生産】

94.0 (前月比0.5%上昇) ~2か月ぶりに上昇~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比0.5% (増) の94.0で、2か月ぶりに上昇した。

これは、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業などが低下したが、化学工業や食料品工業などが上昇したためである。

【出荷】

93.9 (前月比2.1%低下) ~2か月連続の低下~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比2.1% (減) の93.9で、2か月連続で低下した。

これは、食料品工業や窯業・土石製品工業などが上昇したが、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業などが低下したためである。

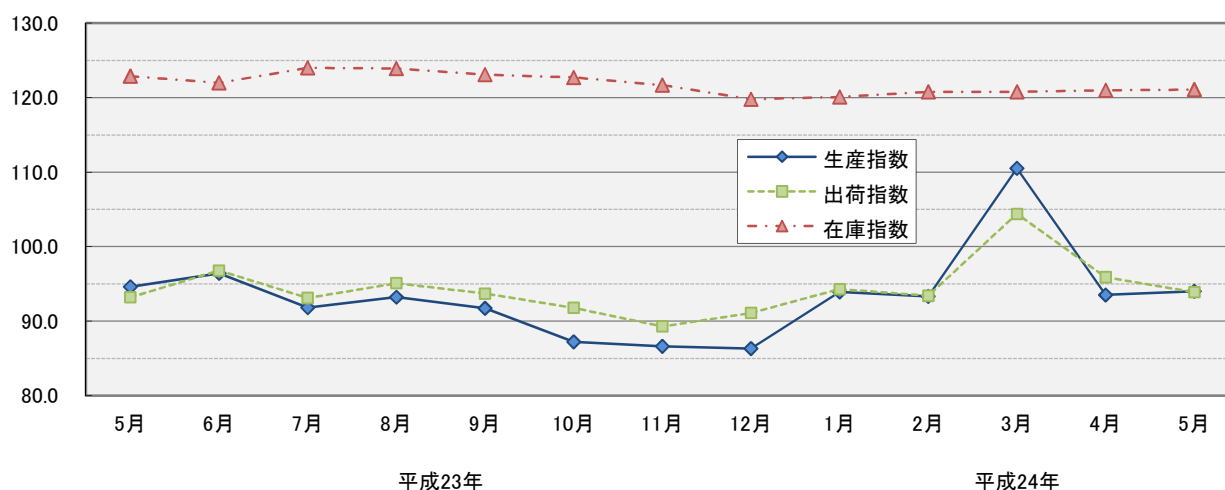
【在庫】

121.1 (前月比0.1%上昇) ~2か月連続の上昇~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.1% (増) の121.1で、2か月連続で上昇した。

これは、プラスチック製品工業や窯業・土石製品工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や食料品工業が上昇したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (平成24年5月分)

宮崎県における平成24年5月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(調査産業計)は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 210,106円で、前年同月比 0.9%増
- ・ 総実労働時間は 147.1時間で、前年同月比 0.1%増
- ・ 常用労働者数は 326,213人で、前年同月比 0.8%増

増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 212,343円で、前年同月比 0.1%増であった。
このうち、「所定内給与」は 197,823円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 210,106円で、前年同月比 0.9%増であった。

2 労働時間

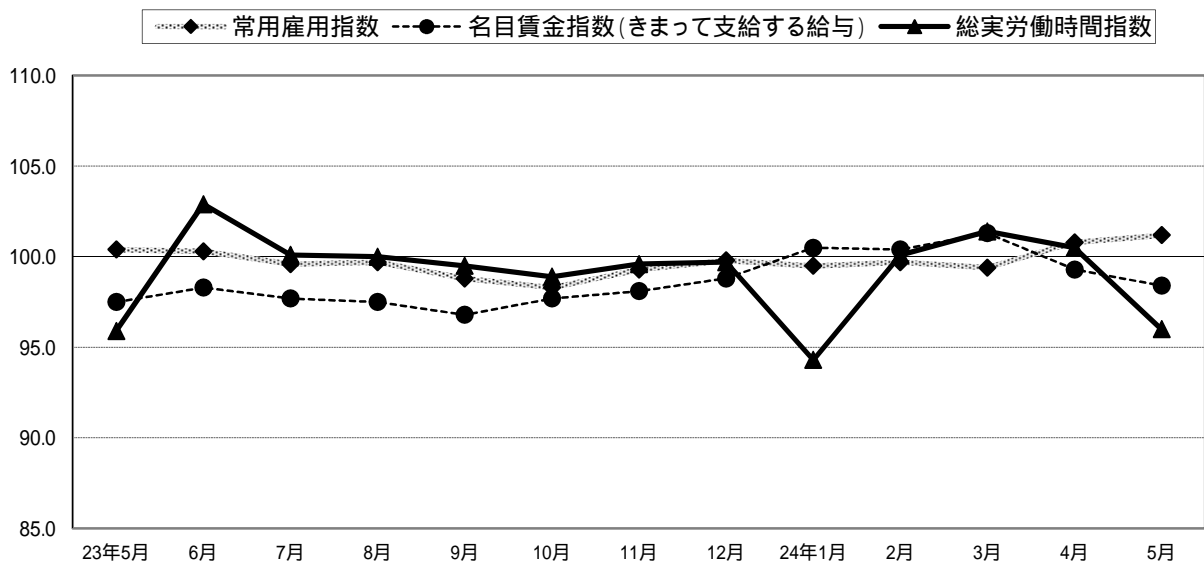
「1人平均月間総実労働時間」は 147.1時間で、前年同月比 0.1%増であった。
このうち、「所定内労働時間」は 139.1時間、「所定外労働時間」は 8.0時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は19.7日で、前年同月差 0.4日増であった。

3 雇 用

「常用労働者数」は 326,213人で、前年同月比 0.8%増であった。

《参考》

	事業規模 5 人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金(名目)		
一人平均現金給与総額	212,343円	(+)0.1%
所定内給与	197,823円	(+)0.8%
きまって支給する給与	210,106円	(+)0.9%
2 労働時間		
総実労働時間数	147.1時間	(+)0.1%
所定内労働時間数	139.1時間	(-)0.1%
所定外労働時間数	8.0時間	(+)4.6%
出勤日数	19.7日	(+)0.4日
3 雇 用		
常用労働者数	326,213人	(+)0.8%



(4) 宮崎市の消費者物価指数(平成24年5月調査分)

総合指数 100.2 (平成22年 = 100)
前月比(-)0.5% 前年同月比(+)0.6%

1 あらまし

平成24年5月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で、100.2となり、前月比は(-)0.5%の下落。前年同月比は(+)0.6%の上昇となりました。

前年同月比は、7か月連続のプラスとなっています。

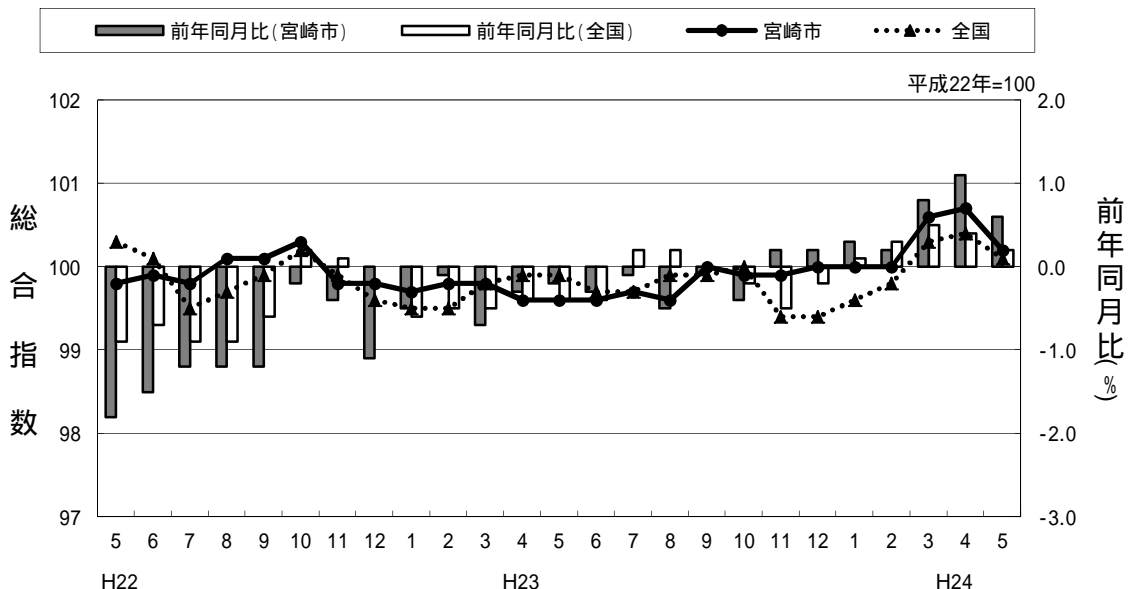
2 前月との比較

上昇 「家具・家事用品」(家事用消耗品)、「保健医療」(医薬品・健康保持用摂取品)など
 下落 「食料」(生鮮野菜)、「交通通信」(自動車等関係費)など

3 前年同月との比較

上昇 「食料」(生鮮野菜)、「光熱・水道」(電気代)など
 下落 「家具・家事用品」(家庭用耐久財)、「住居」(家賃)など

費 目	指 数	前 月 比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.2	-0.5	-0.50	0.6	0.60
食料	100.4	-0.8	-0.20	1.9	0.45
住居	99.7	0.0	0.00	-0.1	-0.05
光熱・水道	105.3	0.0	0.01	2.7	0.17
家具・家事用品	92.1	1.0	0.03	-3.6	-0.13
被服及び履物	98.7	-1.1	-0.04	0.2	0.01
保健医療	100.5	0.2	0.01	0.0	0.00
交通・通信	102.2	-1.2	-0.18	0.1	0.03
教育	99.5	0.0	0.00	0.2	0.00
教養娯楽	96.3	-1.3	-0.13	1.0	0.09
諸雑費	103.3	-0.2	-0.01	-0.4	-0.02



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成24年7月23日：内閣府）

【基調判断】

6月月例	7月月例
<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。 ・企業の業況判断は、<u>大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。</u> ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、<u>欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、こうしたこと等を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。</u>また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。 ・企業の業況判断は、<u>大企業を中心に小幅改善となっている。</u> ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、<u>欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気に減速感が広がっている。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</u>また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>

【各論】

	6月月例	7月月例
個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
設備投資	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
住宅建設	持ち直している。	持ち直している。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	持ち直しの動きが見られる。	持ち直しの動きが見られる。
輸入	持ち直しの動きが見られる。	持ち直しの動きが見られる。
貿易・サービス収支	赤字は、横ばいとなっている。	赤字は、横ばいとなっている。
生産	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
企業収益	持ち直している。	持ち直している。
業況判断	<u>大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。</u>	大企業を中心に小幅改善となっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。	持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	このところ緩やかに下落している。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、全体として減速感が広がっており、弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりを背景とした金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、財政緊縮の影響に留意する必要がある。	世界の景気は、全体として減速感が広がっており、弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋


(平成24年7月：財務省九州財務局宮崎事務所)

1. 総論










県内経済は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、海外経済や為替レートの動向及び電力供給の制約などに注視していく必要がある。

【総括判断】

項目	前回 (24年1-3月期)	今回 (24年4-6月期)	前回との比較
総括判断	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	

【各項目の判断】

項目	前回 (24年1-3月期)	今回 (24年4-6月期)	前回との比較
主要項目	個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している 
	住宅建設	前年を上回る	前年を上回る 
	生産活動	おおむね横ばいの動きとなっている	おおむね横ばいとなっている 
	設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を下回る見通し 
	企業収益	通期は減益見込み	通期は増益見通し 
	企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が拡大している 
	雇用情勢	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しが続いている 
その他の項目	公共事業	前年度を下回る	前年度を上回る 
	倒産	件数は前年を上回り、負債金額は前年を下回る	件数は前年と同数となっているものの、負債金額は前年を下回る 

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [緩やかに持ち直している]

大型小売店販売額(全店ベース)は、テレビなどの家電の売上が前年を下回っているものの、飲食料品、衣料品において催事効果や前年の大震災で減少した反動などにより売上が前年を上回ったことなどから、前年並みまで持ち直している。

乗用車の新車登録・届出台数は、エコカー補助金の効果に加え、大震災で減少した反動もあり、引き続き前年を大幅に上回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、大震災で減少した反動などにより引き続き前年を大幅に上回っている。

旅行取扱高は、国内旅行は大震災で減少した反動などにより前年を上回っており、海外旅行も円高を背景に引き続き前年を上回っている。

住宅建設 [前年を上回る]

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数で見ると、引き続き前年を上回っている。利用関係別で見ると、貸家、分譲、持家いずれも前年を上回っている。

生産活動 [おおむね横ばいとなっている]

主な業種を見ると、電子部品・デバイスで一時的な指数の上昇がみられたものの、全体としてはおおむね横ばいとなっている。

設備投資 [前年度を下回る見通し]

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（24年4-6月期調査）で見ると、24年度通期は、製造業では食料品などを中心に前年度を下回り、非製造業では小売などを中心に前年度を上回っており、全産業では前年度を下回る見通しとなっている。

企業収益 [通期は増益見通し]

企業の経常利益（電気・ガス、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（24年4-6月期調査）で見ると、24年度通期は、製造業では化学などを中心にわずかながら増益見通し、非製造業では宿泊などを中心に増益見通しとなっており、全産業では増益見通しとなっている。

企業の景況感 [「下降」超幅が拡大している]

企業の景況感を法人企業景気予測調査（24年4-6月期調査）で見ると、現状の景況判断BSIは、前期（24年1-3月期調査）に比べ、製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「下降」超となっており、全産業では「下降」超幅が拡大している。

先行き（全産業）については、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

雇用情勢 [厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しが続いている]

有効求人倍率は、緩やかな持ち直しが続いている。新規求人数は「医療、福祉」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

公共事業 公共工事請負金額（6月末累計ベース）は、前年度を上回っている。

農業 和牛、豚ともにと畜頭数は前年を上回っている。
野菜は生産量、価格ともに前年を上回っている。

倒産 件数は前年と同数となっているものの、負債金額は前年を下回っている。

消費者物価 宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。

*参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成24年7月2日：日本銀行宮崎事務所）

2012年7月2日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、全体としては持ち直しの動きがやや弱い状況にあるが、一部に明るい動きがみられている。

1. 個人消費については、小売は、一部にやや明るい動きがみられつつも全体としては回復感に乏しい一方、観光は、低水準ながらも改善の方向にある。

—— 小売動向をみると、5月は、セール実施による挺入れ効果や催事の奏効による売上伸長もあって、大型小売店販売額は前年をやや上回った。6月は、高額商品の売上好転を指摘する先もみられるが、季節商材の売り上げが伸び悩むなど、全体としては回復感に乏しい状況が続いている中、豪雨等の影響による来店客数の落ち込みもあり、売り上げが減少しているとする先が多い。

—— 5月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、新型車投入に加え、エコカー補助金の再導入の効果もあって受注が持ち直しており、東日本大震災発生に伴う供給制約の影響を受けた前年を大幅に上回った。一方、家電販売は、白物家電の販売改善を指摘する先もみられるが、薄型テレビを中心とした売上減少が続いているなど、全体としては低調に推移している。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客数の動きをみると、5月は前年を上回ったほか、6月入り後も当店ヒアリング先からは、スポーツ団体を中心とした国内客の増加に加え、海外客の持ち直しの動きが聞かれている。この点、前年が東日本大震災発生の影響により極めて低位であったことを踏まえると、当地への旅行需要は引き続き弱い状況ではあるが、全体として徐々に改善の方向にある。

—— 主要観光施設入場者数をみると、前年が東日本大震災発生の影響により極めて低位であったことを踏まえると、水準は高くないが、5月が国内や外国人観光客の客足持ち直しを背景に前年を上回ったほか、6月入り後も客足が増加しているとの声が聞かれている。

2. 公共投資は、総じてみれば減少している。

—— 公共工事請負金額の動きをみると、5月は、東九州自動車道関連の工事発注がみられたこともあって、国を中心に前年を大幅に上回ったが、公共工事予算が抑制されている中、振れを伴いつつも総じてみれば減少基調にある。

3. 住宅投資は、持ち直しの動きもみられるが、総じてみれば低水準の域にある。
- 新設住宅着工戸数の動きをみると、5月は、持家、貸家、分譲とも前年を上回るなど、持ち直しの動きもみられるが、総じてみれば引き続き低水準の域にある。
4. 生産は、下げ止まっている。
- 4月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、前月にみられた一部先における生産急増の剥落もあって、全体では前月比低下した。足許までの動きをみると、輸送用機械における自然災害の影響緩和後にみられた生産急増は一服するものの、電子部品・デバイスでは海外向け受注の持ち直しにより生産水準をやや復元する動きがみられるなど、全体として下げ止まっている。
5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善を続けている。
- 有効求人倍率（季節調整済）をみると、5月は0.71倍と直近ピーク（06/6月0.72倍）に迫る水準まで改善している。また、新規求人も、医療・福祉業、卸・小売業などを中心に引き続き増加している。
 - この間、現金給与総額には改善の動きがみられる一方で、常用雇用者数は横ばい圏内で推移するなど、雇用環境は依然として厳しい状況にある。
6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。
- 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。
 - 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。
 - 企業倒産は、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業も多く、先行きの倒産増加を懸念する声が引き続き聞かれている。

以 上

(データ編)

全国

年 月	雇用・労働							
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 千件	新規 求人数 (原数値) 千人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
19年	1.04	6,366	9,668	3.9
20	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	...
23年 5月	0.62	677	584	100.6	85.5	98.9	87.6	...
6	0.63	635	640	100.8	137.8	100.2	98.2	...
7	0.65	549	649	101.1	116.0	100.0	103.5	...
8	0.66	603	680	100.9	86.5	99.4	100.3	...
9	0.67	586	702	100.9	84.2	99.6	105.7	4.2
10	0.68	586	719	100.9	84.6	99.8	108.4	4.4
11	0.69	519	685	101.1	88.2	100.5	107.2	4.5
12	0.71	446	597	101.0	174.7	100.6	109.3	4.5
24年 1	0.73	633	744	100.7	85.4	98.9	96.2	4.6
2	0.75	603	773	100.6	83.6	99.7	106.4	4.5
3	0.76	662	765	100.2	87.3	99.9	107.0	4.5
4	0.79	760	708	101.2	85.6	100.1	105.1	4.6
5	0.81	631	727	r 101.5	r 84.3	r 99.0	r 97.5	4.4
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

宮崎県

年 月	雇用・労働							
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 件	新規 求人数 (原数値) 人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
19年	0.67	79,740	74,930	108.2	109.8	106.9	96.2	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	...
23年 5月	0.57	7,894	5,445	100.4	85.3	97.9	96.4	-
6	0.58	7,473	6,611	100.3	124.2	98.8	97.8	-
7	0.58	6,301	6,543	99.6	114.5	98.1	100.7	-
8	0.60	7,522	6,449	99.7	89.1	97.9	123.2	-
9	0.60	7,045	7,001	98.8	83.3	96.8	113.6	-
10	0.60	6,526	6,931	98.3	83.9	97.7	101.2	-
11	0.61	5,737	6,173	99.3	89.7	98.1	114.5	-
12	0.62	4,384	5,488	99.8	163.3	98.8	109.9	-
24年 1	0.64	7,232	7,381	99.5	89.3	100.5	83.2	-
2	0.64	7,006	7,235	99.7	86.0	100.4	90.5	-
3	0.65	7,573	7,685	99.4	89.4	100.6	105.8	-
4	0.68	9,180	7,391	100.8	85.7	98.4	108.0	-
5	0.71	7,483	6,979	101.2	84.8	98.1	95.6	-
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「...」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
19年	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
23	195,933	-	99.7	...	-	-	-
23年	5月	-	99.9	276,159	18.2	9.1	16.7
	6	-	99.7	265,807	27.3	86.4	66.7
	7	-	99.7	280,046	72.7	100.0	25.0
	8	-	99.9	282,008	72.7	90.9	58.3
	9	-	99.9	270,010	36.4	31.8	66.7
	10	-	100.0	285,605	45.5	54.5	58.3
	11	-	99.4	273,428	54.5	45.5	58.3
	12	-	99.4	327,949	45.5	81.8	33.3
24年	1	-	99.6	283,118	72.7	63.6	33.3
	2	-	99.8	267,895	90.9	81.8	50.0
	3	-	100.3	303,841	90.9	90.9	66.7
	4	-	100.4	301,948	60.0	80.0	90.0
	5	-	100.1	287,911	20.0	60.0	70.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
19年	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
23	...	954,852	99.8	271,162	-	-	-
23年	5月	75,672	99.6	240,660	40.0	28.6	60.0
	6	58,861	99.6	264,555	80.0	57.1	20.0
	7	85,578	99.7	265,595	80.0	28.6	60.0
	8	129,585	99.6	269,965	100.0	57.1	60.0
	9	79,363	100.0	261,729	60.0	42.9	100.0
	10	81,010	99.9	243,763	20.0	28.6	20.0
	11	83,829	99.9	270,638	60.0	42.9	60.0
	12	79,473	100.0	296,245	40.0	28.6	50.0
24年	1	72,202	100.0	253,035	100.0	71.4	60.0
	2	103,258	100.0	218,162	60.0	71.4	40.0
	3	96,035	100.6	260,649	80.0	100.0	80.0
	4	74,118	100.7	265,126	80.0	57.1	80.0
	5	83,207	100.2	264,920	80.0	71.4	80.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

全国

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円	
19年	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913
23	92.2	-	92.4	-	101.7	-	834,117	126,509	213,030
23年 5月	83.6	89.4	79.6	87.5	102.9	104.0	63,726	10,019	16,712
6	97.6	92.8	97.9	93.8	100.7	101.1	72,687	11,311	18,501
7	96.7	93.8	96.6	94.4	101.2	101.1	83,398	12,274	20,596
8	91.5	94.6	91.2	94.7	104.1	102.8	81,986	12,337	20,622
9	99.4	92.8	102.6	93.9	101.0	102.9	64,206	9,741	16,367
10	96.1	94.5	94.8	94.8	105.5	103.8	67,273	10,364	17,389
11	95.3	92.9	95.1	93.0	107.4	103.3	72,635	10,645	17,922
12	95.2	95.0	98.4	96.1	100.3	101.5	69,069	10,157	16,667
24年 1	86.7	95.9	85.5	95.0	106.9	103.6	65,984	9,895	16,754
2	94.6	94.4	95.2	95.3	107.1	103.1	66,928	9,788	16,378
3	102.1	95.6	106.5	95.8	101.9	107.5	66,597	9,906	16,612
4	90.0	95.4	89.2	96.4	104.7	109.6	73,647	10,954	18,242
5	r 88.6	r 92.2	r 88.9	r 95.1	r 107.7	r 108.8	69,638	10,697	17,298
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

宮崎県

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
19年	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996
23	93.2	-	94.0	-	122.7	-	6,076	1,055,734	14,254
23年 5月	87.5	94.6	87.4	93.2	121.3	122.9	377	85,647	856
6	98.0	96.4	96.9	96.8	119.7	122.0	600	91,596	1,322
7	91.4	91.8	93.7	93.1	121.7	124.0	649	96,892	1,406
8	89.3	93.2	93.3	95.1	121.5	123.9	522	91,718	1,192
9	95.9	91.7	97.1	93.7	121.2	123.1	469	73,411	1,050
10	93.1	87.2	95.9	91.8	122.8	122.7	522	94,080	1,276
11	91.3	86.6	92.9	89.3	123.5	121.7	563	94,069	1,187
12	87.6	86.3	97.1	91.1	120.9	119.8	752	102,756	1,406
24年 1	85.6	93.9	84.5	94.3	123.4	120.1	540	75,727	1,025
2	95.0	93.3	94.0	93.4	123.9	120.8	451	76,024	1,004
3	112.4	110.5	106.3	104.4	121.9	120.8	386	65,020	728
4	92.9	93.5	94.7	95.9	121.0	121.0	569	77,626	1,035
5	p 88.3	p 94.0	p 89.8	p 93.9	p 119.5	p 121.1	680	100,729	1,007
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		